

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 29 年 7 月 31 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 毎日新聞代として 7 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

★

内 訳

現金

小切手

手形

消費税率等(%)

本田 リエ 様 No. 12

4,037

毎日新聞代

年 月 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

毎日新聞・日本経済新聞・スポーツニッポン

株式会社大毎上町 鳴野支店

〒536-0013 大阪市城東区鳴野東1-13-8

TEL.06-6961-1321 FAX.06-6433221

泉 紀 行

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 2,050 円 支出年月日 平成 29 年 8 月 1 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 大阪日日新聞代として 7 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄



領 収 証

(2017年07月分)

本田 リエ 様

新聞名	部数	金額	お知らせ
大阪日日新聞	1	2,050	購読料のお支払いは便利なクレジットカードまたは口座引落もご利用できます。お気軽にお問い合わせ下さい。
合 計		¥2,050	

毎度ご購入有難うございます。上記の通り領収致しました。

城東区専売所

〒536-0001 大阪市城東区古市 1-19-2

TEL: 06-7161-6574

FAX: 06-7161-6574



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円
	支出年月日 平成 29 年 8 月 25 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 読売新聞代として 8 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

Y[®] 領 収 書

区域001 金戸0007 お問合せNo. _____

お名前 本田リエ 事務所様

鷗野東1丁目13-9

29 年 8 月分

銘 柄	部 数	金 額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞 消費税込	1	4,037	
2			
3			
合 計		4,037 円	

領収日 年 月 日

ご購入ありがとうございます。
今後とも宜しくお願いします。

読売 Y. C. 鷗野

Tel 06-6962-1925

城東区鷗野西5-22-17

領収印

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円
		支出年月日 平成 29 年 8 月 25 日
		使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 産経新聞代として 8 月分		

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

平成 29 年 8 月 度 領 収 証
 鷗野東1丁目13-9 大阪維新の会事
 務所

店区 読者No.
 0302

本田 リエ 様

銘柄	部数	定価
産経新聞	1	4,037

合計金額
¥4,037
 上記金額には消費税
 等を含んでいます。

産経新聞
 鷗野

産経新聞 鷗野・天神橋専売所
 大阪市城東区鷗野西1-10-2
 TEL: 06-6961-4337

ご購入有難う御座います。次回の休刊日9月11日です。



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,087 円 支出年月日 平成 29 年 9 月 1 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 毎日新聞代として 8 月分 大阪日日新聞代として 8 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

本田

様 No. 3

内 訳	
現金	
小切手	/
手 形	/
消費税額等(%)	

但

 新聞代 29年8月分
 29年9月1日

上記正に領収いたしました

収入印紙

毎日新聞・日本経済新聞・スポーツニッポン

株式会社大毎上町 鳴野支店

〒536-0013 大阪市城東区鳴野東1-13-8

TEL.06-6961-1321 FAX.06-6180-3221

泉 紀 行

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円
	支出年月日 平成 29 年 9 月 25 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 読売新聞代として 9 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 書

区域001 金戸0007 お問合せNo

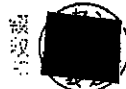
お名前 本田リエ 事務所 様

鷗野東1丁目13-9

29 年 9 月分

銘	柄	部 数	金 額	◇左記の通り領収しました
1	読売新聞 消費税込	1	4,037	
2				
3				
合 計			4,037 円	領収日 年 月 日

 ご購読ありがとうございますF A
 Xご利用は6967-1912.

 読売 Y. C. 鷗野 Tel 06-6962-1925
 城東区鷗野西 5-22-17


整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 29 年 9 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 産経新聞代として 9 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

平成 29 年 9 月 度 領 収 証
 鷗野東1丁目13-9 大阪維新の会事
 務所

店区 0302	読者No. [REDACTED]
------------	---------------------

本田 リエ 様

銘柄 産経新聞	部数 1	定価 4,037
------------	---------	-------------

合計金額 ¥4,037	上記金額には消費税 等を含んでいます。
----------------	------------------------

産経新聞 鷗野・天神橋専売所
 大阪市城東区鷗野西1-10-2
 TEL: 06-6961-4337
 ご購読有難う御座います。次回の休刊日10月10日です。



整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1728 円 支出年月日 平成 29 年 9 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 書籍購入費 (希望を持って生きる 自立支援プログラムから生活困窮者支援へ転路支援)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

amazon.co.jp

注文番号249-1268719-2375002の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2018年2月19日

注文日: 2017年8月3日

Amazon.co.jp 注文番号: 249-1268719-2375002

ご請求額: ¥ 1,728

様

2017年8月3日に発送済み

注文商品

1点 希望をもって生きる—自立支援プログラムから生活困窮者支援へ銚路チャレンジ, 銚路市福祉部生活福祉事務所編集委員会
販売: Amazon Japan G.K.

価格

¥
1,728

コンディション: 新品

お届け先住所:

本田 リエ
536-0013
大阪府 大阪市城東区鳴野東
1-13-9

商品の小計: ¥ 1,728

配送料・手数料: ¥ 0

注文合計: ¥ 1,728

配送方法:

お急ぎ便

この配送分のご請求額: ¥ 1,728

支払い情報

支払い方法:

MasterCard | カード番号の一部: [REDACTED]

商品の小計: ¥ 1,728

配送料・手数料: ¥ 0

請求先住所:

本田 リエ
536-0013
大阪府 大阪市城東区鳴野東
1-13-9

注文合計: ¥ 1,728

ご請求額: ¥ 1,728

クレジットカードへの請求

MasterCard(下4けたが [REDACTED]): 2017年8月3日: ¥ 1,728

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2017, Amazon.com, Inc. and its affiliates

三井住友銀行

おたが さまの残高・入出金明細は以下のとおりです。

平成 30年 2月 19日 15:11現在

照会口座 門真 支店 残高別普通

現在残高

平成 29年 9月 25日から平成 29年 9月 30日 までの入出金明細

全1明細中の1~1件を表示中

年月日	お引出し	お預入れ	お取り扱い内容	残高
H29. 9.27			リテナカードサービス	
合計金額		0円		

(1946383050)

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

2017/09/20

ご利用代金請求明細書

本田 明 様

楽天カード株式会社

本社 東京都世田谷区玉川1丁目14番1号

電話傳呼：03-6740-6740（代表：

登録番号 関東財務局長(3)第01486号

請求金額

ご請求金額	
ご利用カード	楽天プレミアムカード (MasterCard)
お支払い日	2017/09/27
ご請求口座	三井住友銀行 門真支店 普通
請求確定日	2017/09/20
返済方法	口座振替
ご請求金額	

ポイント情報

カード利用獲得ポイント	
ボーナスポイント	
獲得ポイント合計	

回数指定払い

[illegible]

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	1207 円 支出年月日 平成 29 年 9 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 書籍購入費（希望を持って生きる、生活保護の常識を覆す金11路） チャレンジ	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

amazon.co.jp

注文番号249-6991878-5772616の領収書

このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2018年2月19日

注文日: 2017年8月1日

Amazon.co.jp 注文番号: 249-6991878-5772616

ご請求額: ¥ 1,207

様

2017年8月2日に発送済み

注文商品

1点 希望をもって生きる—生活保護の常識を覆す釧路チャレンジ, 釧路市福祉部生活福祉
事務所編集委員会

販売: [通常配送料無料] 古谷書房[コンビニ決済、速達OK] (出品者のプロフィール)

価格

¥
1,207

コンディション: 中古品 - 良い

丁寧な検品、迅速な発送を心がけております。中古商品である為、多少の使用感がある事はご理解下さい。カバーに傷みが
少しあります。アマゾン配送センターより丁寧に梱包し発送させて頂きます。もし商品に不備がございましたらまずメール
にてご連絡下さい。

お届け先住所:

本田 リエ

536-0013

大阪府 大阪市城東区鳴野東
1-13-9

商品の小計: ¥ 1,207

配送料・手数料: ¥ 0

注文合計: ¥ 1,207

配送方法:

お急ぎ便

この配送分のご請求額: ¥ 1,207

支払い情報

支払い方法:

MasterCard | カード番号の一部: [REDACTED]

商品の小計: ¥ 1,207

配送料・手数料: ¥ 0

請求先住所:

本田 リエ

536-0013

大阪府 大阪市城東区鳴野東
1-13-9

注文合計: ¥ 1,207

ご請求額: ¥ 1,207

クレジットカードへの請求

MasterCard(下4けたが [REDACTED]): 2017年8月2日: ¥ 1,207

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2017, Amazon.com, Inc. and its affiliates

2017/09/20

ご利用代金請求明細書

本田 リエ 様

楽天カード株式会社

本 社 東京都世田谷区玉川1丁目14番1号

電話番号 / 03-6740-6740 (代表)

登録番号 / 関東財務局長(3)第01486号

ご請求金額

ご請求金額	
ご利用カード	楽天プレミアムカード(MasterCard)
お支払い日	2017/09/27
ご請求口座	三井住友銀行 門真支店 普通
請求確定日	2017/09/20
返済方法	口座振替
ご請求金額	

ポイント情報

カード利用獲得ポイント	
ボーナスポイント	
獲得ポイント合計	

回数指定払い

利用日	利用店名・商品名	利用 者	支払方法 ※1	利用金額 ※2	手数料 ※3	支払総額	当月請求 額 ※4	翌月繰越 残高
2017/08/02	AMAZON.CO.JP	本人*		1,207円		1,207円		

SMB 三井住友銀行

おたが さまの残高・入出金明細は以下のとおりです。

平成 30年 2月 19日 15:11現在

照会口座 門真 支店 残高別普通

現在残高

平成 29年 9月 25日から平成 29年 9月 30日 までの入出金明細

全1明細中の1~1件を表示中

年月日	お引出し	お預入れ	お取り扱い内容	残高
H29. 9.27			リテカ-ドサービス	
合計金額		0円		

(I946383050)

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,087 円 支出年月日 平成29年10月2日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 毎日新聞代として 9 月分 大阪日日新聞代として 9 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

本田

様 No. 47

★

内 訳

現金

小切手

手 形

消費税額等(%)

6087-

但 新聞代 29年9月分

29年10月2日 上記正に領収いたしました

収入印紙

毎日新聞・日本経済新聞・スポーツニッポン

株式会社大毎上町 鳴野支店

〒536-0013 大阪市城東区鳴野東1-15

TEL.06-6961-1321 FAX.06-6180-3211

泉 紀 行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円
	支出年月日 平成 29 年 10 月 25 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 読売新聞代として 10 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

Y.C. 領収書

区域001 全戸0007 お問合せNo. [REDACTED]

お名前 本田リエ 事務所様
鷗野東1丁目13-9

29年 10月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞 消費税込	1	4,037
2			
3			
合計			4,037円

◇左記の通り領収しました

領収日 年 月 日
ご購入ありがとうございますFA
Xご利用は6967-1912.読売 Y. C. 鷗野 TEL 06-6962-1925
城東区鷗野西5-22-17

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 産経新聞代として 10 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 平成 29 年 10 月度 領 収 証
 鷗野東1丁目13-9 大阪維新の会事
 務所

店区	読者No.
0302	

本田 リエ 様

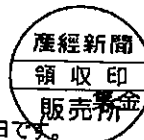
銘柄	部数	定価
産経新聞	1	4,037

合計金額
¥4,037

上記金額には消費税等を含んでいます。


 産経新聞 鷗野・天神橋専売所
 大阪市城東区鷗野西1-10-2
 TEL: 06-6961-4337

ご購入有難う御座います。次回の休刊日11月13日です。



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,087 円 支出年月日 平成 29 年 10 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 毎日新聞代として 10 月分 大阪日日新聞代として 10 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

本田

様 No. 22

内 訳 _____
 現金 _____
 小切手 /
 手 形 /
 消費税額等 (%) _____

但 新聞代 29年10月分
 29年10月27日

収入印紙

毎日新聞・日本経済新聞・スポーツニッポン
 株式会社大毎上町 鳴野支店
 〒536-0013 大阪市城東区鳴野東1-13
 TEL.06-6961-1321 FAX.06-6180-3211
 泉 紀 行

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 24 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 読売新聞代として 11 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

Y.C. 領収書

区域001

全戸0007

お問合せNo

お名前 本田リエ 事務所様

鷗野東1丁目13-9

29 年 11 月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞 消費税込	1	4,037
2			
3			
合 計			4,037 円

◇左記の通り領収しました

領収日 年 月 日

来月の集金は20日からお伺いします
どうぞよろしくお願いいたします読売 Y. C. 鷗野
城東区鷗野西5-22-17

Tel 06-6962-1925



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 24 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 産経新聞代として 11 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 平成 29 年 11 月 度 領 収 証
 産経新聞 大阪維新の会事務所

店区	読者No.
0302	

本田 リエ 様

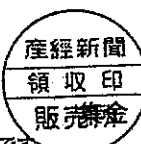
銘柄	部数	定価
産経新聞	1	4,037

合計金額
¥4,037

上記金額には消費税等を含んでいます。

産経新聞 産経新聞 大阪維新の会事務所
 大阪府城東区鳴野西1-10-2
 TEL: 06-6961-4337

ご購入有難う御座います。次回の休刊日12月11日です。



整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,087 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 30 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 毎日新聞代として 11 月分 大阪日日新聞代として 11 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

本田

様 No. 26

★ 7 6,087 -

内 訳	
現金	
小切手	/
手 形	/
消費税額等 (%)	

但 新聞代 29 年 11 月分
 29 年 11 月 30 日 上記正に領収いたしました
 毎日新聞・日本経済新聞・スポーツニッポン
 株式会社大毎上町 鳴野支店
 〒536-0013 大阪市城東区鳴野東1-13-8
 TEL.06-6961-1321 FAX.06-6180-3221
 泉 紀 行

収入印紙

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 29 年 12 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 読売新聞代として 12 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

Y.C. 領収書

区域001

金戸0007

お問合せNo

 お名前 本田リエ 事務所様
 鷗野東1丁目13-9

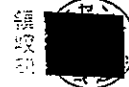
29 年 12 月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞 消費税込	1	4,037
2			
3			
合 計			4,037 円

◇左記の通り領収しました

領収日 年 月 日

 ご購読ありがとうございます。
 今後とも宜しくお願い致します。

 読売 Y. C. 鷗野 Tel 06-6962-1925
 城東区鷗野西 5-22-17


整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 29 年 12 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 産経新聞代として 12 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 平成 29 年 12 月度 領収証
 鷗野東1丁目13-9 大阪維新の会事
 務所

店区	読者No.
0302	

本田 リエ 様

銘柄	部数	定価
産経新聞	1	4,037

合計金額
¥4,037

上記金額には消費税等を含んでいます。

 産経新聞 鷗野・天神橋専売所
 大阪市城東区鷗野西1-10-2
 TEL:06-6961-4337
 ご購読有難う御座います。次回の休刊日1月2日です。

産経新聞

産経新聞
領収印
集金
販売所

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,087 円 支出年月日 平成 29 年 12 月 28 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 毎日新聞代として 12 月分 大阪日日新聞代として 12 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

本田

様 No. 26

★ 7 6,087-

内 訳 _____

現金 _____

小切手 _____ /

手 形 _____ /

消費税額等(%) _____

但 新聞代 29年12月分

29年12月28日 上記正に領収いたしました

新聞・日本経済新聞・スポーツニッポン
株式会社大毎上町 鳴野支店

TEL.06-6961-1321 FAX.06-6180-3221

泉 紀 行

収入印紙

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成30年 1 月 25 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 産経新聞代として _____ 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 平成30年 1 月度 領 収 証
 鷗野東1丁目13-9 大阪維新の会事
 務所

店区	読者No.
0302	

本田 リエ 様

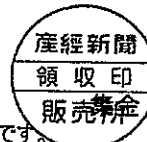
銘柄	部数	定価
産経新聞	1	4,037

合計金額
¥4,037

 上記金額には消費税
 等を含んでいます。

 産経新聞 鷗野・天神橋専売所
 大阪市城東区鷗野西1-10-2
 TEL: 06-6961-4337

ご購入有難う御座います。次回の休刊日2月5日です。



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成30年 1 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 読売新聞代として 1 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

Y.C. 領収書

区域001

金戸0007

お問合せNo.

 お名前 本田リエ 事務所様
 鳴野東1丁目13-9

30年 1月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞 消費税込	1	4,037
2			
3			
合 計			4,037円

◇左記の通り領収しました

領収日 年 月 日

 ご購読ありがとうございます。
 本年もよろしくお願い致します。

 読売 Y. C. 鳴野
 城東区鳴野西5-22-17

Tel 06-6962-1925



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,087 円 支出年月日 平成 30 年 2 月 1 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 毎日新聞代として ____ / ____ 月分 大阪日日新聞代として ____ / ____ 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

本田 様 No. 9

内 訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

但

新聞代 30年1月分

30年2月1日 上記正に領収いたしました

毎日新聞・日本経済新聞・スポーツ

株式会社大毎上町 贈

44-0013 大阪市城東区鴨野東

TEL.06-6961-1321 FAX.06-61

泉 紀 行

収入印紙

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 100 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成30年 2月 7日
支 出 内 容 豊島区パンフレット代	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 .

領収書等添付欄

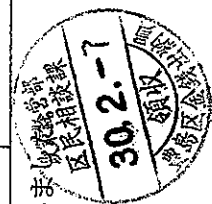
No. 262

領 収 書

本田 様

¥ 100.-

種 別	単 価	数 量	内 訳
豊島区新庁舎	@ 100	1	



上記の金額を領収しませう

豊島区
金銭出納員

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 30 年 2 月 22 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 読売新聞代として 2 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

Y.C. 領 収 書

区域001

全戸0007

お問合せNo

お名前 本田リエ 事務所様

鴨野東1丁目13-9

30 年 2 月分

銘 柄	部 数	金 額
1 読売新聞 消費税込	1	4,037
2		
3		
合 計		4,037 円

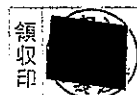
◇左記の通り領収しました

領収日 年 月 日

 ご購読ありがとうございますFA
 Xご利用は6967-1912.

 読売 Y. C. 鴨野
 城東区鴨野西5-22-17

Tel 06-6962-1925



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成20年 2月 26日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 産経新聞代として 2月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 平成30年 2月度 領収証
 鳴野東1丁目13-9 大阪維新の会事
 務所

店区	読者No.
0302	

本田 リエ 様

銘柄	部数	定価	合計金額
産経新聞	1	4,037	¥4,037

上記金額には消費税等を含んでいます。

産経新聞 鳴野・天神橋専売所
 大阪市城東区鳴野西1-10-2
 TEL:06-6961-4337
 ご購読有難う御座います。



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,087 円
	支出年月日 平成 30 年 3 月 1 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 毎日新聞代として 2 月分 大阪日日新聞代として 2 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄


MAINICHI

領収証
 2018年02月分
 城東区鳴野東1-13-9

No. 

本田リエ 様

品名	購読料	内消費税	部	金額
毎日新聞	4,037	299	1	4,037
大阪日日新聞	2,050	151	1	2,050
毎度ご購読有難うございます。 上記の通り領収致しました。				合 計
				¥ 6,087

古紙回収実施中詳しくは担当店までお願いします。

株式会社 大毎上町

 〒540-0005 大阪市中央区上町C番13号
 TEL (06) 6763-1703~5 フリーダイヤル 0120-22-1705
 FAX (06) 6763-1706 http://www.uemachi.co.jp

鳴野支店

 大阪市城東区鳴野東1丁目13番8号
 TEL: 6961-1321

FAX: 6961-1321



整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 23 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 産経新聞代として 3 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 平成 30 年 3 月度 領 収 証
 嶋野東1丁目13-9 大阪維新の会事
 務所

店区	読者No.
0302	

本田 リエ 様

銘柄	部数	定価	合計金額
産経新聞	1	4,037	¥4,037

上記金額には消費税
等を含んでいます。


 産経新聞 嶋野・天神橋専売所
 大阪市城東区嶋野西1-10-2
 TEL: 06-6961-4337

ご購入有難う御座います。次回の休刊日4月9日です。



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,037 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 23 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 読売新聞代として 3 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 書

区域001 全戸0007 お問合せNo. XXXXXXXXXX

お名前 **本田リエ 事務所 様**
 鷗野東1丁目13-9

30 年 3 月分

No.	銘 柄	部 数	金 額	
1	読売新聞 消費税込	1	4,037	◇左記の通り領収しました
2				
3				
合 計			4,037 円	

領収日 年 月 日
 ご購読ありがとうございます F A
 Xご利用は6967-1912.

読売 Y. C. 鷗野
 城東区鷗野西5-22-17

TEL 06-6962-1925

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 6,087 円 支出年月日 平成 30 年 3 月 28 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 毎日新聞代として 3 月分 大阪日日新聞代として 3 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

本田

様 No. 12

★

7

6,087 -

但

30/3月新聞代金

内 訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

年 月 日 上記正に領収いたしました

毎日新聞・日本経済新聞・スポーツニッポン

株式会社大毎上町 鴨野支店

〒536-0013 大阪市城東区鴨野東1-13-8

TEL.06-6961-1321 FAX.06-6180-3221

泉 紀 行

収入印紙

領収書等添付一覧(本田 リエ)

(平成 29 年度)

費目名	⑥広報・広聴費			
年月日	支 出 内 容	支 出	備 考	整理番号
平成29年10月31日	ホームページサーバ使用料	¥1,382		
平成29年12月29日	ホームページ変更代	¥80,000		
平成30年1月12日	市政報告書の郵送代	¥105,504		
平成30年1月12日	市政報告書の印刷代	¥5,000		
平成30年1月16日	市政報告書の郵送代	¥552		
平成30年3月5日	市政報告リーフレット制作・配布代	¥701,238		
合 計		¥893,676		

※領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、領収書等貼付用紙の表紙としてご活用ください。

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1382 円
	支出年月日 平成29年10月31日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 ホームページサーバ使用料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

ご利用明細

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年 月 日	お取引店	銀行番号	口座番号	お取引種別	お取引金額
29:10:31	0066 117 0435			お振り込み	¥1382*
お客さまへ			時刻	差引現在残高	
税込手数料 ¥216* おつり ¥2*			1502		
お振込先 三菱東京UFJ銀行 振込第三支店 普通					
ご依頼人 ジェイ・エル・オー・エス・エス（カ）様 ホンダ・リエ様					
0661803170					

三菱東京UFJ銀行をご利用いただきありがとうございます。

 MUFG 三菱東京UFJ銀行

大阪維新の会

おおさかいしんのかい

プロフィール

経歴

政策理念

市政相談等へ

事務所案内

http://honda-ishin.com/ 活動報告・お知らせ等 市政相談等へ 事務所案内

ホンダリエ オフィシャルサイト (大阪維新の会 城東区 大阪市会議員)

お問い合わせ・ご意見

OneOsaka!

大阪維新の会
公式ウェブサイト
公式ウェブサイト

おさがに
台風が
きたとき



本田リエ ブログ
(活動報告・お知らせ等)

HONDA NEWS

本田リエ フェイスブック

facebook

大阪維新の会

おおさかいしんのかい

大阪市会議員団



日本再生、未来への責任。

日本維新の会
JAPAN RESTORATION PARTY

OSAKA CITY
大阪市

大阪市会

OSAKA CITY COUNCIL

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	80,000 円 支出年月日 平成 29 年 12 月 29 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 ホームページ 変更 代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

別紙✓

請求書

大阪市城東区鳴野東1丁目13-9

平成29年12月28日

T 530-0044

2-1-10-501

株式会社レイベック

06-6354-5855

06-6354-5856

三井住友銀行 南森町支店

(株) レイベック

検 印	担当者
-----	-----



御請求金額 ¥80,000- (消費税込)

[illegible]

備考 税込価格（内税表示）

お取引内容確認・取消

振込

受付番号:17122900002

受付日時:2017年12月29日 11:15

出金口座

上六支店
普通

振込依頼人名

ホダ リ

振込先口座

三井住友銀行
南森町支店
普通

受取人名

カレバツ

振込金額

80,000円

振込手数料

216円

引落合計金額

80,216円

振込指定日

2017年12月29日

処理状況

処理済

戻る

▲このページの先頭へ

ログアウト

☎ お電話でのお問合せ

平日 9:00~21:00

土日祝日 9:00~17:00

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 105,504 円 支出年月日 平成30年 1 月 12 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 市政報告書の郵送代（区内特別郵便）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

資料別紙

領収書 毎度ありがとうございます	送料 [別納引受] 区内特別特 定)BC 1,884通 ⑤56 21.0g ¥105,504	小計 ¥105,504	郵便物引受合計通数 1,884通 課税計 ¥105,504 (内消費税等 ¥7,815) 非課税計 ¥0	合計 ¥105,504 お預り金額 ¥110,000 おつり ¥4,496	印紙税申告納 付につき廻町 税務署承認済		〒100-8798 日本郵便株式会社 東京都千代田区霞が関1-3-2 取扱日時：2018年1月12日 15:33 担当 発行No. 180112A6262 端N73箱21 連絡先：大阪城東郵便局 TEL: 06-6931-1014

大阪市議員ホンダリエ 市政報告 2018 年 1 月

平成 30 年(2018 年)が始まりました。平成も来年の4月までとなり時代の変化を感じる中、皆様いかがお過ごしでしょうか。新規の広報誌をお届けさせていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

私の議会活動として昨年 5 月までは、財政総務委員会に所属し、都構想の設計図作りのための機関である法定協議会「大都市制度(特別区設置)協議会」を府市設置で可決することが出来ました。これも皆さんが応援下さったおかげと感謝申し上げます。既に住民投票へと進めるべく、新たな区割りや財政案などが提示されて議論が始まっています。

大阪都構想の住民投票を、今年の秋に実施することを目標に、市と府で議論を深めて住民投票を決めていきますので、どうぞこれからも応援のほど宜しくお願い申し上げます。

現在は、大都市税財政制度の特別委員会と民生保健の常任委員会に所属し、特別区の制度を始め、身近な問題や福祉施策を隙間なく実施できるよう、視察や調査に励んでおり、より便利な大阪のため今年も全力で取り組んでいます。

さらに、今年は日本万国博覧会の大阪での開催誘致が決まる大事な年です。万博と共に計画しているIR統合型リゾートによる経済・産業・雇用への効果は大変期待できます。万博の開催決定に向け、「EXPŌ2025」とインターネットで検索頂くとサポーターの登録が出来ます。一人でも多くのご支援が集まることで誘致が決定しますので、何卒ご協力を頂きますようお願いいたします。

大阪維新の会のセカンドステージとして、吉村市長が就任され2年が過ぎ、住みやすい大阪のために改革を進めてまいりました。さらなる住民サービスの拡充のためには、大阪都構想は必須です。どうぞこれからもご支援賜りますようお願い申し上げます。

下記は皆様の意見による改革等の一部です。

【大阪維新の会セカンドステージ大阪市2年間の実績】

子育て・教育を充実し将来の発展と現役世代の定住をはかり、少子高齢化に対応する。

2016 年	幼児教育の無償化(5歳児) ・市立幼稚園にエアコンの設置 中学校給食を平成 31 年 8 月までに温かい給食へ(給食室の工事) 子ども見守りカメラ(防犯カメラ3年で1000台) 市税のクレジット収納・web口座振替収納開始 認知症初期集中支援推進の拡充
2017 年	幼児教育の無償化(4・5歳児・認可外保育所へも拡充) 幼児教育センターの設置 ・待機児童対策の拡充 子ども医療費助成を18歳まで拡充 病児・病後児保育の拡充 認知症強化型地域包括支援センター事業開始

【これからの取組】

2018 年	特別区設置の住民投票 ・国際万博の大阪誘致 地下鉄民営化スタート(4月)・敬老パス3000円負担の廃止(7月)
2019 年	3歳児の幼児教育無償化 公設置民間の学校(バカロレア校がH31.4に開校)

ジャーナル掲載の特別区・総合区の比較表について

現状の大阪は府と市で事務が重複しているため、二重行政が発生している。さらに一人の市長で重複している事務も決定していくため、住民サービスの詳細な所まで目が行き届かず、住民の声も届きにくい。

大阪市	都道府県・政令指定都市・中核市・一般市権限の事務 住民に身近な事務に加え、大阪全体の成長、都市の発展、安心・安全に関わる事務
大阪府	都道府県権限の事務 大阪全体の成長、都市の発展、安全・安心に関わる事務
重複する主なもの	港湾・下水・消防・救急医療・研究所・成長戦略・広域インフラ(空港・高速道路等)

だから

大阪都構想が必要↓

他会派の対案↓

制度の名称	特別区（4区か6区）	総合区（8区）
決定方法	住民投票で決定する	議会の承認で決定する
	国が1947年に東京市を廃止し特別区を設置した。国で2012年「大都市地域特別区設置法」が成立し、府市の議会が特別区設置の協定書を承認すれば、住民投票で特別区を決めることが出来る	国が2014年に地方自治法を改正して施行。政令市の大阪府を残して、大阪市長の下に現行政区から、住民に身近な場所で話し合える総合区制度を取り入れることを大阪府議会が決めることが出来る
二重行政は？	永久に解消が出来る	永久には解消が出来ない
	大阪府と特別区は同じ仕事をしないため、二重行政は発生しない	現状の大阪府が残るため、府と市の話し合いをしても港湾・下水・研究所など同じ仕事を、大阪府と別に実施し、決定は府市の別議会で決まるため
現在の大阪市は	特別区を設置	そのまま残る
	大阪府を廃止し、行政区より中核市以上の権限をもつ自治体としての特別区を(4か6)設置する	大阪府を残して、24行政区から現状の区より権限を持つ8つの総合区に合区する
現在の市長は	特別区長（4人か6人）	そのまま残る
区長の選び方は	特別区で区長選挙	大阪府議会の承認
議会は	区議会の設置 区議会議員を選挙	大阪府議会のまま
現在の24区は	24の地域自治区となる	24の地域自治区となる
	1人の市長ではなく、特別区ごとに選挙で区長と区議会議員を選ぶ 地域協議会にて議論したことも、区長と区議会が区内の事を決めて行ける	1人の市長を選挙で選び、市長が推薦する副市長級の区長を議会で承認する 地域自治区で地域協議会を設置し市長へ意見を言えるが、決定は大阪市長と市議会
予算決定権	区長と区議会で決定	市長に意見を言える
決定機関が身近にある	土地の売却や購入については地域協議会で議論した24地域協議会の内容を4か6の区議会で決定する	土地の売却や購入については地域協議会で議論した内容を市長へ意見する24地域協議会を大阪府1つで決める
教育委員会は	特別区に1つ（4か6）	大阪府で1つ
	自治体設置なので各特別区に設置出来る	自治体設置なので大阪府に1つになる
児童相談所は	特別区に1つ（4か6）	現在は大阪府で2か所（1か所追加予定）
	政令市の権限で特別区に付与されているもの	設置に対しては大阪府の管轄になる

大阪の今後について

現在の政令指定都市・大阪市

大阪市は1889年の市政施行から始まり、1956年政令指定都市の制度が出来た時点から、大都市であったため政令指定都市（政令市）でした。政令市を目指している他都市とは違い、もともと産業などが集積し人口が多く東洋のマンチェスターと呼ばれていました。政令市権限の府県が担う事業により、水都大阪の基礎となる堀を整備するなど街づくりや港湾事業などを行ってきました。多くの企業があるため税収が大きく、大規模な開発なども手掛ける事が出来ました。徐々に市域を広げて近隣の町村も編入し、何度も合区や分区をし現在の24区になったのは1989年です。現在では街が成熟し、今後は安心安全のための修繕や改修が必要になります。安心・安全の優先順位にも、現在の大阪市では24区を1つの議会で話し合うため、区の意見より市全体の公平さを求められます。各区の選出した議員がいても、大阪市議会では少数になり、区の意見は届かず詳細な議論も出来ません。これから大阪を考えると今の制度で良いのか？を考える時が来ています。

大阪府と大阪市の類似事業

港湾・下水・河川・消防・救急高度医療・研究所・高校・大学
・成長戦略・広域インフラ・防災 など、、、

過去

バラバラの
取組による
負の遺産が発生
借金の増加

現在

知事と市長が
同じ方向を向き
話し合いにより
ムダを無くしてる

未来

◇特別区か
◆総合区か
もっと住みやすく
成長していく

効果として
大阪市の黒字化を達成
基金(貯金)も殖やし
将来のリスクに備えてい
ます。

2018年
特別区設置の住民投票で
◇特別区か◆総合区かの
どちらかに進みます！

これからの大阪に必要なものは

現在の大阪市の制度が疲弊していることを受け、2016年より、大阪市では他会派からの議会提案による、総合区の検討をすすめています。
2016年に総合区制度の説明会を実施し、2017年に特別区の設計図作りのための協議会（法定協議会）の設置と、総合区素案の説明会を実施してます。2018年に住民投票に向けて進めて行きますが、もし、決まらなかった場合は、大阪市は総合区制度を取り入れていきますが、話し合いでは二重行政が解消しない事が証明されています。

内容についてのお問い合わせは、ホンダリエ事務所まで

TEL : 06 - 6180 - 3170 FAX : 06 - 6180 - 3175

mail: info@honda-ishin.com



維新 2018

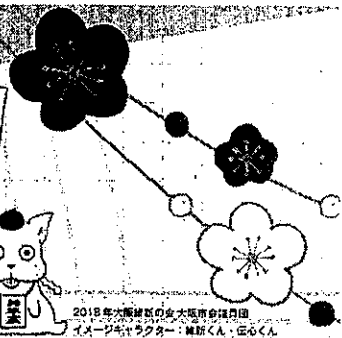
VOL. 1

ISHIN JOURNAL

発行元
大阪維新の会・大阪市民議員団
〒530-8201
大阪府大阪市北区中之島 1-3-20
大阪市役所 8 階
[Vol.1] 発行日：平成30年1月13日



賀正



2018年大阪維新の会・大阪市民議員団
イメージキャラクター：維新くん、伝心くん

維新くん

伝心くん

TOP NEWS

日本初の大都市制度改革



今年決定へ!

大阪市民の皆様へ 重要なお知らせ

詳しくは
裏面を
CHECK

※詳しくは各区の「大阪維新の会」市会議員へお問い合わせください



NEXT NEWS 2018年も

維新は邁進し続けます!



OSAKA-KANSAI
JAPAN
EXPO 2025



World Expo 2025
Candidate

詳しくは「EXPO2025」で検索!

邁進1

万博誘致に向けて全力投球!

万博サポーター募集、無料の会員登録に是非ご協力ください。

邁進2

地下鉄民営化スタート

敬老パスの年間3千円負担が7月から不要になります。
市内在住の小学生に期間限定の無料バス配布(夏に加えて冬も配布)

邁進3

こども医療費助成を18歳まで拡充

助成には「こども医療証」の申請が必要です。

邁進4

交通ネットワークの強化!

なにわ筋線(2018調査設計スタート)、おおさか東線(衣摺加美北駅3月開業)、
淀川左岸線延伸部の着工へ、私鉄延伸計画の推進(JR西日本、南海、阪急、京阪各社)

邁進5

4・5歳児の幼児教育無償化 (認可外保育所へも適用)

邁進6

大阪城公園・てんじばの活性化 (鶴見緑地公園等へも今後拡充)

邁進7

うめきた2期の開発推進 (2023年新駅開業、緑豊かな都会の オアシスへ)

その他

サンフランシスコ市と
姉妹都市の提携を解消へ
市長の判断に対して賛成の市民の
声が多数!



ISHIN JOURNAL 2018

大阪は変わって来た! 財政再建から、住民に身近な施策の実施などの改革実績

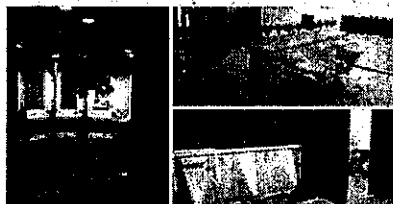
便利な大阪へ

＜地下鉄＞

- ☆トイレ改修・終発時間延長
- ☆売店のコンビニ化を実施
- ☆初乗り料金値下げ

＜住民サービス＞

- ☆住民票などのコンビニ交付
- ☆ICT活用
- ☆公共料金のクレジットカード対応



優しい大阪へ

- ☆特別養護老人ホームの拡充
- ☆地域包括センターの拡充
- ☆認知症初期集中支援事業
- ☆障害者自立支援サービス
- ☆妊婦健診の拡充
- ☆産婦健診の開始
- ☆塾代助成事業
- ☆幼児教育の無償化(3・4・5歳児)^{※3}
- ☆中学校給食・小中学校エアコン



強い大阪へ

＜財政再建＞

- ☆単年度収支300億円以上の改善^{※1}
- ☆市債残高の削減6,276億円^{※2}

＜府市一体の取組＞

- ☆交通インフラの強化
- ☆成長戦略・防災計画
- ☆観光戦略(IR立地)
- (急成長渡航者ランキング2年連続1位)
- ☆万博誘致



関西経済同友会 提供

港湾の一元化や水道事業の経営形態の変更は国が方針を決めたにも関わらず、大阪市議会では否決されている。さらには、現在の政令指定都市である大阪市24区では、地域特性ではなく全市一律に同じ事業を行うなど制度の限界がある。^(※1 H23試算のH29予測とH28の過剰収支不足の差額 ※2 一般会計の市債残高H22～H28の差額 ※3 H31年度中に実施予定を含む)

さらに住みやすい大阪へ!もっと改革の実を住民に!
大阪市では将来に安心便利な制度として「特別区」と「総合区」の議論が進んでいます。

重要な お知らせ

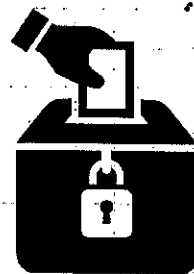
もっと身近な 役所を作りたい

- 1 今の制度を変えなければ!と考えているのは維新だけではありません。
維新は特別区、公明は総合区。
共に「現在の行政区制度からの脱皮が必要だ」と考えています。
- 2 どちらにしても、区の再編などの改革は進んでいきます。
維新は特別区設置の住民投票が、可決されることに全力を尽くしていきますが、総合区は特別区の次の選択肢として考えています。
総合区制度へは議会の議決のみで移行できるため、市議会の過半数で可決される見込みです。
- 3 大阪市の再編案について、現在議論中です。
2017年5月に府市の議会でも可決され、大阪府市合同で設置されている「大都市制度(特別区設置)協議会」により複数の案にて議論が進んでいます。
2018年は1月16日から議論がスタートします。

重要な お知らせ

住民投票に向けて、 議論が始まっています

- 1 松井知事・吉村市長の選挙公約通り、今年住民投票を行う予定です。
現在の24区の行政区制度と比べると、総合区制度は一步進んだ基礎自治です。
さらに、特別区制度は、事業の整理を成長は広域の大阪府に、安心は基礎自治の特別区に分けることで二重行政が解消します。
- 2 住民投票は秋頃を予定しています。
具体的な日程は、現在行われている大都市制度協議会(法定協議会)の議論状況にもよりますが、維新は今年の秋頃での住民投票実施を目指しています。



重要な お知らせ

特別区と総合区の決定的な違い

- 1 二重行政の諸悪の根源「二元行政」は特別区でしか解消できません。
二元行政(＝大阪府と大阪市内で決定権が重なっている現象)を解消しなければ、いつまでも二重行政の可能性を解消できません。
- 2 より区長の権限を高め、より身近な役所を作れるのが特別区です。
区長が住民の皆様の声をダイレクトに反映させるためには、予算編成権が必要です。しかし、総合区の区長に予算編成権は与えられません。市長にお願いを立てる存在ではなく、自らが予算決定する区長を選挙で選ぶことができるのが、特別区制度のメリットです。

※詳しくは、大阪市HP「新たな大都市制度の検討状況について」をご覧ください。

	特別区(4区から区)	総合区(8区)
二重行政の解消	出来る	出来ない
現在の大阪府は	特別区に改選	そのまま残る
現在の市議は	特別区長(4人か6人)	そのまま残る
新区長の選出方法	特別区で選挙	大阪府議会の承認
住民に身近な予算は	区長と区議会が決定	市長に意見を言う
教育委員会	特別区に1つ(4か6)	大阪府で1つ
児童相談所	特別区に1つ(4か6)	現在は大阪府で2か所

前回の 住民投票 との違い

2015年の住民投票では「特別区制度に移行するか、現在のままか」という選択だったのに対し、今回は事実上、「特別区制度に移行するか、総合区制度に移行するか」という選択になります。よりよい大阪を皆様と共に作っていくため、議論を深めてまいります。

今後とも、「大阪維新の会」の政策へご理解・ご協力を宜しくお願いします。



整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		5000	円
		支出年月日	平成30年 / 月 12 日
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 市政報告書 印刷代 (片面 3000枚 / 両面 3500枚)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証

本田リエ

様 No. _____

¥ 5,000-

但

印刷代

入金日 平成30年 / 月 / 2 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

大阪維新の会

〒542-0082 大阪市中央区島之内1-17-16 三栄長堀ビル

TEL 06-6120-5581 FAX 06-6120-5582

大阪市議員ホンダリエ 市政報告 2018 年 1 月

平成 30 年(2018 年)が始まりました。平成も来年の 4 月までとなり時代の変化を感じる中、皆様いかがお過ごしでしょうか。新規の広報誌をお届けさせていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

私の議会活動として昨年 5 月までは、財政総務委員会に所属し、都構想の設計図作りのための機関である法定協議会「大都市制度(特別区設置)協議会」を府市設置で可決することが出来ました。これも皆さんが応援下さったおかげと感謝申し上げます。既に住民投票へと進めるべく、新たな区割りや財政案などが提示されて議論が始まっています。

大阪都構想の住民投票を、今年の秋に実施することを目標に、市と府で議論を深めて住民投票を決めて行きますので、どうぞこれからも応援のほど宜しくお願い申し上げます。

現在は、大都市税財政制度の特別委員会と民生保健の常任委員会に所属し、特別区の制度を始め、身近な問題や福祉施策を隙間なく実施できるよう、視察や調査に励んでおり、より便利な大阪のため今年も全力で取り組んでまいります。

さらに、今年は日本万国博覧会の大阪での開催誘致が決まる大事な年です。万博と共に計画しているIR統合型リゾートによる経済・産業・雇用への効果は大変期待できます。万博の開催決定に向け、「EXPO2025」とインターネットで検索頂くサポーターの登録が出来ます。一人でも多くのご支援が集まることで誘致が決定しますので、何卒ご協力を頂きますようお願いいたします。

大阪維新の会のセカンドステージとして、吉村市長が就任され 2 年が過ぎ、住みやすい大阪のために改革を進めてまいりました。さらなる住民サービスの拡充のためには、大阪都構想は必須です。どうぞこれからもご支援賜いますようお願い申し上げます。

下記は皆様の意見による改革等の一部です。

【大阪維新の会セカンドステージ大阪市 2 年間の実績】

子育て・教育を充実し将来の発展と現役世代の定住をはかり、少子高齢化に対応する。

2016 年	幼児教育の無償化(5歳児) ・市立幼稚園にエアコンの設置 中学校給食を平成 31 年 8 月までに温かい給食へ(給食室の工事) 子ども見守りカメラ(防犯カメラ 3 年で 1000 台) 市税のクレジット収納ト・web 口座振替収納開始 認知症初期集中支援推進の拡充
2017 年	幼児教育の無償化(4・5歳児・認可外保育所へも拡充) 幼児教育センターの設置 ・待機児童対策の拡充 子ども医療費助成を 18 歳まで拡充 病児・病後児保育の拡充 認知症強化型地域包括支援センター事業開始

【これからの取組】

2018 年	特別区設置の住民投票 ・国際万博の大阪誘致 地下鉄民営化スタート(4 月) ・敬老パス 3000 円負担の廃止(7 月)
2019 年	3歳児の幼児教育無償化 公設置民間の学校(バカロレア校が H31. 4 に開校)

ジャーナル掲載の特別区・総合区の比較表について

現状の大阪は府と市で事務が重複しているため、二重行政が発生している。さらに一人の市長で重複している事務も決定していくため、住民サービスの詳細な所まで目が行き届かず、住民の声も届きにくい。

大阪市	都道府県・政令指定都市・中核市・一般市権限の事務 住民に身近な事務に加え、大阪全体の成長、都市の発展、安心・安全に関わる事務
大阪府	都道府県権限の事務 大阪全体の成長、都市の発展、安全・安心に関わる事務
重複する主なもの	港湾・下水・消防・救急医療・研究所・成長戦略・広域インフラ(空港・高速道路等)

だから

大阪都構想が必要↓

他会派の対案↓

制度の名称	特別区（4区か6区）	総合区（8区）
決定方法	住民投票で決定する	議会の承認で決定する
	国が1947年に東京市を廃止し特別区を設置した。国で2012年「大都市地域特別区設置法」が成立し、府市の議会が特別区設置の協定書を承認すれば、住民投票で特別区を決めることができる	国が2014年に地方自治法を改正して施行。政令市の大阪市の残して、大阪市長の下に現行政区から、住民に身近な場所で話し合える総合区制度を取り入れることを大阪市議会で決めることができる
二重行政は？	永久に解消が出来る	永久には解消が出来ない
	大阪府と特別区は同じ仕事をしないため、二重行政は発生しない	現状の大阪市の残るため、府と市の話合いをしても港湾・下水・研究所など同じ仕事を、大阪府と別に実施し、決定は府市の別議会で決まるため
現在の大阪市は	特別区を設置	そのまま残る
	大阪市を廃止し、行政区より中核市以上の権限をもつ自治体としての特別区を(4か6)設置する	大阪市は残して、24行政区から現状の区より権限を持つ8つの総合区に合区する
現在の市長は	特別区長（4人か6人）	そのまま残る
区長の選び方は	特別区で区長選挙	大阪市議会の承認
議会は	区議会の設置 区議会議員を選挙	大阪市議会のまま
現在の24区は	24の地域自治区となる	24の地域自治区となる
	1人の市長ではなく、特別区ごとに選挙で区長と区議会議員を選ぶ 地域協議会にて議論したことも、区長と区議会が区内の事を決めて行ける	1人の市長を選挙で選び、市長が推薦する副市長級の区長を議会で承認する 地域自治区で地域協議会を設置し市長へ意見を言えるが、決定は大阪市長と市議会
予算決定権	区長と区議会で決定	市長に意見を言える
決定機関が身近にある	土地の売却や購入については地域協議会で議論した24地域協議会の内容を4か6の区議会で決定する	土地の売却や購入については地域協議会で議論した内容を市長へ意見する24地域協議会を大阪市1つで決める
教育委員会は	特別区に1つ（4か6）	大阪市内で1つ
	自治体設置なので各特別区に設置出来る	自治体設置なので大阪市内に1つになる
児童相談所は	特別区に1つ（4か6）	現在は大阪市内で2か所（1か所追加予定）
	政令市の権限で特別区に付与されてるもの	設置に対しては大阪市の管轄になる

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 552 円
	支出年月日 平成30年 1 月 16 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 市政報告書郵送代 (城東区外)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収書 毎度ありがとうございます	様 35.5g ¥552 6通 小計 ¥552 郵便物引受合計通数 6通 課税計 ¥552 (内消費税等 ¥40) 非課税計 ¥0 合計 ¥552 お預り金額 ¥1,002 おつり ¥450	印紙税申告納 付につき趣町 税務署承認済		〒100-8798 日本郵便株式会社 東京都千代田区霞が関1-3-2 取扱日時: 2018年1月16日 15:38 宛先: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 発行No. 180116A1592 端60箱05 連絡先: 城東新喜多東郵便局 TEL: 06-6968-6300
----------------------------	--	----------------------------	---	--

大阪市議員ホンダリエ 市政報告 2018 年 1 月

平成 30 年(2018 年)が始まりました。平成も来年の4月までとなり時代の変化を感じる中、皆様いかがお過ごしでしょうか。新規の広報誌をお届けさせていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

私の議会活動として昨年 5 月までは、財政総務委員会に所属し、都構想の設計図作りのための機関である法定協議会「大都市制度(特別区設置)協議会」を府市設置で可決することが出来ました。これも皆さんが応援下さったおかげと感謝申し上げます。既に住民投票へと進めるべく、新たな区割りや財政案などが提示されて議論が始まっています。

大阪都構想の住民投票を、今年の秋に実施することを目標に、市と府で議論を深めて住民投票を決めていきますので、どうぞこれからも応援のほど宜しくお願い申し上げます。

現在は、大都市税財政制度の特別委員会と民生保健の常任委員会に所属し、特別区の制度を始め、身近な問題や福祉施策を隙間なく実施できるよう、視察や調査に励んでおり、より便利な大阪のため今年も全力で取り組んでまいります。

さらに、今年は日本万国博覧会の大阪での開催誘致が決まる大事な年です。万博と共に計画しているIR統合型リゾートによる経済・産業・雇用への効果は大変期待できます。万博の開催決定に向け、「EXPO2025」とインターネットで検索頂くとサポーターの登録が出来ます。一人でも多くのご支援が集まることで誘致が決定しますので、何卒ご協力を頂きますようお願いいたします。

大阪維新の会のセカンドステージとして、吉村市長が就任され2年が過ぎ、住みやすい大阪のために改革を進めてまいりました。さらなる住民サービスの拡充のためには、大阪都構想は必須です。どうぞこれからもご支援賜りますようお願い申し上げます。

下記は皆様の意見による改革等の一部です。

【大阪維新の会セカンドステージ大阪市2年間の実績】

子育て・教育を充実し将来の発展と現役世代の定住をはかり、少子高齢化に対応する。

2016 年	幼児教育の無償化(5歳児) ・市立幼稚園にエアコンの設置 中学校給食を平成 31 年 8 月までに温かい給食へ(給食室の工事) 子ども見守りカメラ(防犯カメラ3年で1000台) 市税のクレジット収納・web口座振替収納開始 認知症初期集中支援推進の拡充
2017 年	幼児教育の無償化(4・5歳児・認可外保育所へも拡充) 幼児教育センターの設置 ・待機児童対策の拡充 子ども医療費助成を18歳まで拡充 病児・病後児保育の拡充 認知症強化型地域包括支援センター事業開始

【これからの取組】

2018 年	特別区設置の住民投票 ・国際万博の大阪誘致 地下鉄民営化スタート(4月) ・敬老パス3000円負担の廃止(7月)
2019 年	3歳児の幼児教育無償化 公設置民間の学校(バカロレア校がH31.4に開校)

ジャーナル掲載の特別区・総合区の比較表について

現状の大阪は府と市で事務が重複しているため、二重行政が発生している。さらに一人の市長で重複している事務も決定していくため、住民サービスの詳細な所まで目が行き届かず、住民の声も届きにくい。

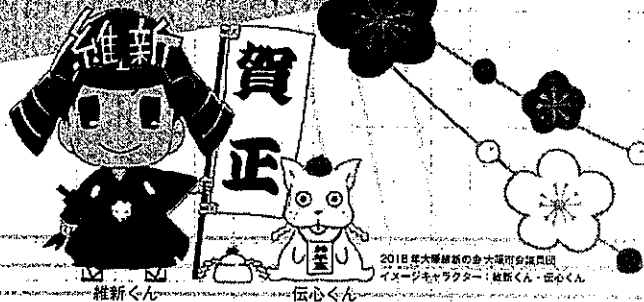
大阪市	都道府県・政令指定都市・中核市・一般市権限の事務 住民に身近な事務に加え、大阪全体の成長、都市の発展、安心・安全に関わる事務
大阪府	都道府県権限の事務 大阪全体の成長、都市の発展、安全・安心に関わる事務
重複する主なもの	港湾・下水・消防・救急医療・研究所・成長戦略・広域インフラ(空港・高速道路等)

だから

大阪都構想が必要↓

他会派の対案↓

制度の名称	特別区 (4区か6区)	総合区 (8区)
決定方法	住民投票で決定する	議会の承認で決定する
	国が1947年に東京市を廃止し特別区を設置した。国で2012年「大都市地域特別区設置法」が成立し、府市の議会が特別区設置の協定書を承認すれば、住民投票で特別区を決めることが出来る	国が2014年に地方自治法を改正して施行。政令市の大阪市を残して、大阪市長の下に現行政区から、住民に身近な場所で話し合える総合区制度を取り入れることを大阪市議会で決めることが出来る
二重行政は？	永久に解消が出来る 大阪府と特別区は同じ仕事をしないため、二重行政は発生しない	永久には解消が出来ない 現状の大阪市が残るため、府と市の話し合いをしても港湾・下水・研究所など同じ仕事を、大阪府と別々実施し、決定は府市の別議会で決まるため
現在の大阪市は	特別区を設置 大阪市を廃止し、行政区より中核市以上の権限をもつ自治体としての特別区を(4か6)設置する	そのまま残る 大阪市は残して、24行政区から現状の区より権限を持つ8つの総合区に合区する
現在の市長は	特別区長 (4人か6人)	そのまま残る
区長の選び方は	特別区で区長選挙	大阪市議会の承認
議会は	区議会の設置 区議会議員を選挙	大阪市議会のまま
現在の24区は	24の地域自治区となる 1人の市長ではなく、特別区ごとに選挙で区長と区議会議員を選ぶ 地域協議会にて議論したことも、区長と区議会が区内の事を決めて行ける	24の地域自治区となる 1人の市長を選挙で選び、市長が推薦する副市長級の区長を議会で承認する 地域自治区で地域協議会を設置し市長へ意見を言えるが、決定は大阪市長と市議会
予算決定権	区長と区議会で決定	市長に意見を言える
決定機関が身近にある	土地の売却や購入については 地域協議会で議論した24地域協議会の内容を4か6の区議会で決定する	土地の売却や購入については 地域協議会で議論した内容を市長へ意見する 24地域協議会を大阪市内で決める
教育委員会は	特別区に1つ (4か6)	大阪市内で1つ
	自治体設置なので各特別区に設置出来る	自治体設置なので大阪市内に1つになる
児童相談所は	特別区に1つ (4か6) 政令市の権限で特別区に付与されてるもの	現在は大阪市内で2か所 (1か所追加予定) 設置に対しては大阪市の管轄になる



TOP NEWS

日本初の大都市制度改革 今年決定へ!

**大阪市民の皆様へ
重要なお知らせ**

※詳しくは各区の「大阪維新の会」市会議員へお問い合わせください

詳しくは
裏面を
CHECK



NEXT NEWS 2018年も

維新は邁進し続けます!

OSAKA-KANSAI
JAPAN
EXPO2025

World Expo 2025
Candidate

詳しくは「EXPO2025」で検索!

邁進1 万博誘致に向けて全力投球!

万博サポーター募集、無料の会員登録に是非ご協力ください。

邁進2 地下鉄民営化スタート

敬老バスの年間3千円負担が7月から不要になります。
市内在住の小学生に期間限定の無料バス配布(夏に加えて冬も配布)

邁進3 こども医療費助成を18歳まで拡充

助成には「こども医療証」の申請が必要です。

邁進4 交通ネットワークの強化!

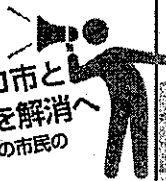
なにわ筋線(2018調査設計スタート)、おおさか東線(衣摺加美北駅3月開業)、淀川左岸線延伸部の着工へ、私鉄延伸計画の推進(JR西日本、南海、阪急、京阪各社)

邁進5
4・5歳児の幼児教育無償化
(認可外保育所へも適用)

邁進6
大阪城公園・てんじばの活性化
(鶴見緑地公園等へも今後拡充)

邁進7
うめきた2期の開発推進
(2023年新駅開業、緑豊かな都会の
オアシスへ)

その他
サンフランシスコ市と
姉妹都市の提携を解消へ
市長の判断に対して賛成の市民の
声が多数!



大阪は変わって来た! 財政再建から、住民に身近な施策の実施などの改革実績

便利な大阪へ

＜地下鉄＞

- ☆トイレ改修・終発時間延長
- ☆売店のコンビニ化を実施
- ☆初乗り料金値下げ

＜住民サービス＞

- ☆住民票などのコンビニ交付
- ☆ICT活用
- ☆公共料金のクレジットカード対応



優しい大阪へ

- ☆特別養護老人ホームの拡充
- ☆地域包括センターの拡充
- ☆認知症初期集中支援事業
- ☆障害者自立支援サービス
- ☆妊婦健診の拡充
- ☆産婦健診の開始
- ☆塾代助成事業
- ☆幼児教育の無償化(3・4・5歳児)^{※3}
- ☆中学校給食・小中学校エアコン



強い大阪へ

＜財政再建＞

- ☆単年度収支300億円以上の改善^{※1}
- ☆市債残高の削減6,276億円^{※2}

＜府市一体の取組＞

- ☆交通インフラの強化
- ☆成長戦略・防災計画
- ☆観光戦略(IR立地)
- (急成長渡航者ランキング2年連続1位)
- ☆万博誘致



関西経済同友会 提供

港湾の一元化や水道事業の経営形態の変更は国が方針を決めたにも関わらず、大阪市議会では否決されている。さらには、現在の政令指定都市である大阪市24区では、地域の特性ではなく全市一律に同じ事業を行うなど制度の限界がある。^{※1} H23試算のH29予測とH28の通常収支不足の差額 ^{※2} 一般会計の市債残高H22-H28の差額 ^{※3} H31年度中に実施予定を含む

さらに住みやすい大阪へ!もっと改革の実を住民に!
大阪市では将来に安心便利な制度として「特別区」と「総合区」の議論が進んでいます。

重要な お知らせ 1

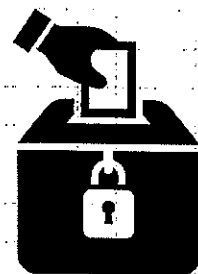
もっと身近な 役所を作りたい

- 1 今の制度を変えなければ!と考えているのは維新だけではありません。
維新は特別区、公明は総合区。
共に「現在の行政区制度からの脱皮が必要だ」と考えています。
- 2 どちらにしても、区の再編などの改革は進んでいきます。
維新は特別区設置の住民投票が、可決されることに全力を尽くしていきますが、総合区は特別区の次の選択肢として考えています。
総合区制度へは議会の議決のみで移行できるため、市議会の過半数で可決される見込みです。
- 3 大阪市の再編案について、現在議論中です。
2017年5月に府市の議会でも可決され、大阪府市合同で設置されている「大都市制度(特別区設置)協議会」により複数の案にて議論が進んでいます。
2018年は1月16日から議論がスタートします。

重要な お知らせ 2

住民投票に向けて、 議論が始まっています

- 1 松井知事・吉村市長の選挙公約通り、今年住民投票を行う予定です。
現在の24区の行政区制度と比べると、総合区制度は一步進んだ基礎自治です。
さらに、特別区制度は、事業の整理を成長は広域の大阪府に、安心は基礎自治の特別区に分けることで二重行政が解消します。
- 2 住民投票は秋頃を予定しています。
具体的な日程は、現在行われている大都市制度協議会(法定協議会)の議論状況にもよりますが、維新は今年の秋頃での住民投票実施を目指しています。



重要な お知らせ 3

特別区と総合区の決定的な違い

- 1 二重行政の諸悪の根源「二元行政」は特別区でしか解消できません。
二元行政(=大阪府と大阪市で決定権が重なっている現象)を解消しなければ、いつまでも二重行政の可能性を解消できません。
- 2 より区長の権限を高め、より身近な役所を作れるのが特別区です。
区長が住民の皆様の声をダイレクトに反映させるためには、予算編成権が必要です。しかし、総合区の区長に予算編成権は与えられません。市長にお伺いを立てる存在ではなく、自らが予算決定する区長選挙で選ぶことができるのが、特別区制度のメリットです。

※詳しくは、大阪市HP「新たな大都市制度の検討状況について」をご確認ください。

	特別区(4区か6区)	総合区(8区)
二重行政の解消は	出来る	出来ない
現在の大阪市は	特別区に変わる	そのまま残る
現在の市議員は	特別区長(4人か6人)	そのまま残る
新区長の選任方法は	特別区で選挙	大阪府議会の承認
住民に身近な予算は	区長と区議会が決定	市長に意見を言える
教育委員会	特別区に1つ(4か6)	大阪府で1つ
児童福祉施設	特別区に1つ(4か6)	現在は大阪府で2か所

前回の 住民投票 との違い

2015年の住民投票では「特別区制度に移行するか、現在のままか」という選択だったのに対し、今回は事実上、「特別区制度に移行するか、総合区制度に移行するか」という選択になります。よりよい大阪を皆様と共に作っていくため、議論を深めてまいります。

今後とも、「大阪維新の会」の政策へご理解・ご協力を宜しくお願いします。

ISHIN JOURNAL 2018



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	701,238 円 支出年月日 平成 30年 3月 5日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 市政報告リーフレット制作・配布料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

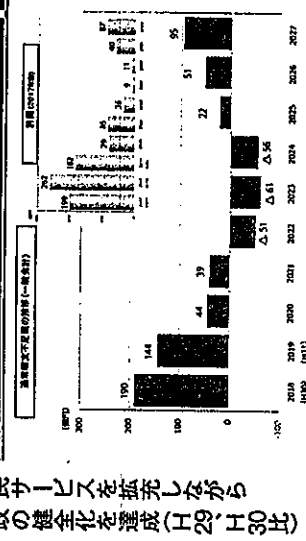
① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

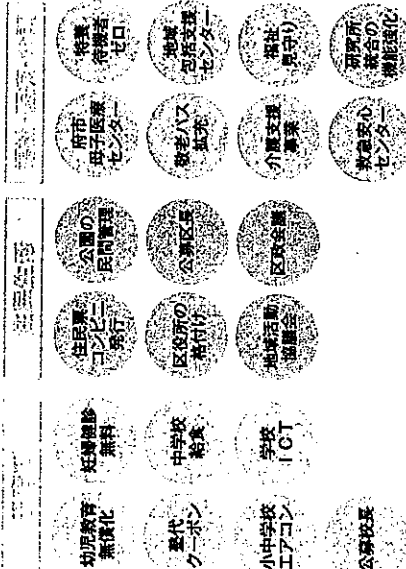
領 収 書 2018年 3月 5日					
ホンダ リエ 様					
★ 701,238円— 但 リーフレット制作、配布料として 上記金額正に領収いたしました					
内訳 <table border="1"> <tr> <td>税抜金額</td> <td>649,294円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>51,944円</td> </tr> </table>	税抜金額	649,294円	消費税	51,944円	  〒530-0041 大阪市北区天神橋1丁目3番4B
税抜金額	649,294円				
消費税	51,944円				

財政が健全な大阪

住民サービスを拡充しながら
財政の健全化を達成(平成29年度比)



住みやすい大阪 (改革実績)



成長する大阪

連航者ランキング世界1位	鉄道なにもわ筋線
2025大阪万博誘致	関西・伊丹空港民間管理
IR統合型リゾート	夢洲貨物ターミナル
淀川左岸緑地延伸	大型客船就航
大阪モノレール南進	交通局の民営化

アンケートのおおしり

下記の内容に対して右側の回答欄に○を付けて下さい。→

Q1 大阪では将来に渡って成長出来るよう、今の大阪市を特別区が総合区にするために議論が進んでいます。ご存知ですか？

A 知っている B 知らない

Q2 特別区・総合区の違いは分かりますか？ (詳細は裏面の図を参照)

イ 分かる ロ 分からない ハ 説明して欲しい ※ご連絡先を記入ください

Q3 新しくなる住所について意見はありますか？

A ある B ない ※ご意見欄にご記入ください ※ご連絡先を記入ください

Q4 大阪維新の会、大阪市議会議員団が定期的に発行している維新ジャーナルをご覧になったことはありますか？

イ ある ロ ない ハ 読みたい ※ご連絡先を記入ください

Q5 大阪は変わったと思いますか？

A 思う B 思わない

Q6 特別区(大阪都構想)は必要だと思いますか？

イ 思う ロ 思わない ハ 総合区が良い

Q7 大阪に対するご意見要望をご自由にご記入ください。

大阪の現状

2011年以降、橋下市長、吉村市長による大阪の改革により人口も増加し、経済は少しずつ回復しています。しかし、府と市の二重行政の根源の二元行政は存在し、府議会と市議会では足並みが揃わず、大学・病院・研究所・水道事業など統合が遅れています。さらには万博後継が実現後に、事業を速やかに進めて行くためにも決定権を一つにすることが重要で、合わせて、現状の大阪では地域の課題について市議会では議論をすることもなく、区政会議では要請することも出来ません。本来の基礎自治の課題をしっかりと議論出来るようにするために、広域行政を1本化し、新たな大阪への改革が必要です。

アンケートは7月1日から下記HPでも行っています。

<https://customform.jp/manage/preview/input/22120>



アンケートのおおしり

アンケート回答欄

あてはまる記号に○を付けてください。《例》◎

Q1 → A B

Q2 → イ ロ ハ

Q3 → A B

Q4 → イ ロ ハ

Q5 → A B

Q6 → イ ロ ハ

(ご返信等が必要な方)

ご方名

ご住所

ご連絡先 (電話・メール)

Q7 (書き切れない場合は裏の宛名面へ)

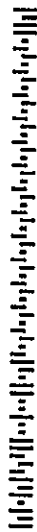
ご協力いただき誠にありがとうございました。

郵便はがき

5360013

大阪市城東区
鳴野東1丁目13-9

大阪維新の会 大阪市議員
ホンダリエ 行



《ご自由にご意見をお聞かせください》

城東区に
お住まいの皆さんへ

アンケートのお願い

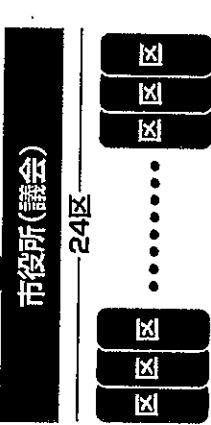
料金受取人私郵便

〇〇郵便局

000

差出有効期間
平成30年12月
30日まで
(切手不要)

現大阪市

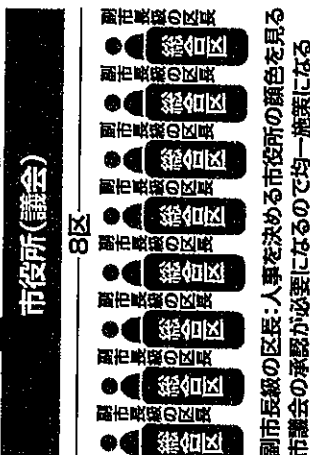


・各区で選出された議員でも、市全域のための議論を行う

住民投票で移行

議会承認で移行

総合区



・副市長の区長：人事を決める市役所の顔色を見る
・市議会の承認が必要になるので均一施策になる

現在の区を合区
区長は市長が選ぶ

決定権
1
70万人

現在、大阪がかえる問題

- ・二重行政(二元行政)により府市で決定に時間がかかる(決まらないこともある)
- ・港湾、水道等、広域化が進まない事業がある
- ・昼夜間人口比が大きく昼間人口に対応する都市機能が必要
- ・大阪市のみの整備が必要
- ・毎年財政は通常収支不足が続いている(市政改革途中)
- ・企業本社の大阪離れが続いている
- ・少子高齢化が進んでいる(介護負担の増加)

特別区(大阪都構想)

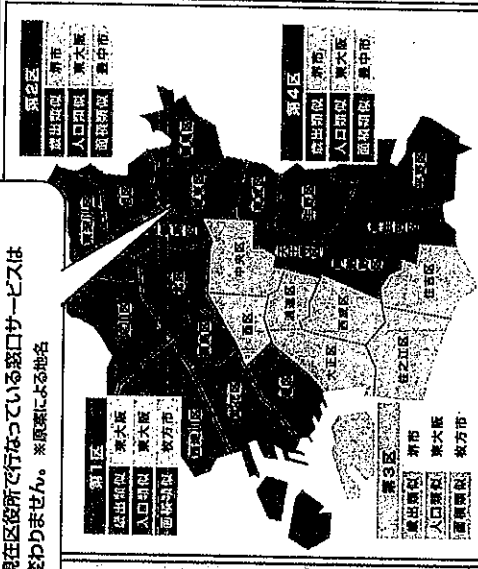


・区長：選挙で選ぶため、住民の声を聞く
・各区で地域の特徴に応じた施策が可能。

二重行政
の
実現

城東区は「北区」※

住所：大阪府北区城東鳴野東(例)となる予定です。
みなさんの住民サービスは城東区役所が
城東地域支所となります。
現在区役所で行なっている窓口サービスは
変わりません。※原案による地名



大阪市を4つの特別区へ

詳細はHPにて、ご不明点はお問合せください。



市政相談や市政に対するお問い合わせは
ホンダリエ 事務所
〒536-0013 大阪府城東区鳴野東1丁目13-9
電話番号：06-6180-3170
FAX番号：06-6180-3175
Mail：info@honda-ishin.com
HP：http://honda-ishin.com/

領収書等添付一覧(本田 リエ)

(平成 29 年度)

費目名	⑦人件費			
年月日	支 出 内 容	支 出	備 考	整理番号
平成29年4月28日	政務活動補助職員給与4月分	¥172,040		
平成29年5月31日	政務活動補助職員給与5月分	¥194,540		
平成29年6月27日	労働保険料 (※) 20,305	¥20,305	(※) 選挙按分	
平成29年6月30日	政務活動補助職員給与6月分	¥197,540		
平成29年7月31日	政務活動補助職員給与7月分	¥185,540		
平成29年8月31日	政務活動補助職員給与8月分	¥209,040		
平成29年9月29日	政務活動補助職員給与9月分	¥185,040		
平成29年10月31日	政務活動補助職員給与10月分	¥167,394	224,540円×50%・100%	
平成29年11月30日	政務活動補助職員給与11月分	¥175,040		
平成29年12月28日	政務活動補助職員給与12月分	¥173,040		
平成30年1月31日	政務活動補助職員給与1月分	¥177,040		
平成30年2月28日	政務活動補助職員給与2月分	¥176,040		
平成30年3月30日	政務活動補助職員給与3月分	¥200,540		
合 計		¥2,233,139		

(※) 2,233,139

※領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、領収書等貼付用紙の表紙としてご活用ください。

(※) 令和6年5月8日付 訂正届による訂正

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 172,040 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 28 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 政務活動補助職員給与 4 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動以外の活動は自宅や政党の施設で行っており、政務活動のみを行う事務所のため、人件費や事務所関連経費は基本的に100%とする。

領収書等添付欄

領 収 証

本田リエ 様 H29年4月28日

★ 172,040.-

 但 政務活動補助代として
 上記正に領収いたしました

 内 訳
 税抜金額
 消費税額等(%)

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 194,540 円 支出年月日 平成 29年 5月 31日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 政務活動補助職員給与 5 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 円 按分率 %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田 リエ 様 H29年 5月 31日

★ 194,540

但 政務活動補助代として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける (※) ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 20,305 20,786 円 支出年月日 平成 29 年 6 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 平成 29 年度 事務員労働保険料	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 <u>27,586</u> 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

$$27586 \times 0.75 = 20689$$
~~$$20689 + 45 = 20734$$~~

$$\begin{aligned}
 (\text{※}) \quad & 20,689 - (20,689 \times 94,161 \div 2,279,000 \times 0.5) = 20,261 \\
 & 45 - (45 \times 94,161 \div 2,279,000 \times 0.5) = 44 \\
 & 20,261 + 44 = 20,305
 \end{aligned}$$

(※) 令和6年5月8日付 訂正届による訂正

納付書・領収証書

労働保険

国庫金

※取 扱 庁 名

大阪労働局

※取扱庁番号

00075476

徴収勘定 保険料収入及び
一般拠出金収入

労働保険
特別会計

0847

厚生労働省
所 管

6118

※平成

29

年度

労働 保険 番号	都道府県	所管	管轄	基幹番号	枝番号
27101205273-0000	27	10	12	05273	-0000

※CD

5

※証券受領

全部 一部

翌年度5月1日以降 現年度歳入組入

※会計年度(元号:平成は7) ※徴収年度(元号:平成は7)

7-29 7-29

納付の目的

1. 平成

29年度 1期
(全期又は1期)

2. 平成

28年度 確定

※取納区分

62

※認
決
区
分

※内証券受領

円

内 訳	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
労働保険料	27586
一般拠出金	45
納付額 (合計額)	27631

あて先

〒540-0028

大阪市

中央区常盤町1丁目1-1

中央大通INビル

大阪労働局

労働保険特別会計歳入徴収官

上記の合計額を領収しました:

領 収 日 付 印



付の場所

日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 197,540 円 支出年月日 平成 29年 6月 30日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 政務活動補助職員給与 6 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田リエ 様 H29年 6月 30日

★ 197,540

但 政務活動補助代として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等（%）

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 185,540 円 支出年月日 平成 29年 7月 31日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 政務活動補助職員給与 7 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田リエ様 H29年 7月 31日

★ 185,540

 但 政務活動補助代として
 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

大阪府池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目に✓をつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		209,040 円	
		支出年月日	
		平成 29年 8 月 31 日	
		使用者	※領収書で明白な場合は記入不要
		本田 リエ	
支出内容			
政務活動補助職員給与 8 月分			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田 リエ 様 H29年 8 月 31 日

★ 4209,040

但 政務活動補助代として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 18,5040 円 支出年月日 平成 29年 9月 29日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 政務活動補助職員給与 9 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田 リエ 様 平成 29年 9月 29日

★ 18,5040.-

但 政務活動補助代として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	167,394 円 支出年月日 平成29年10月31日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 政務活動補助職員給与 10 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 224,540 円 按分率 100 % （選挙期間 50%）
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 必要な日時だけの手伝いの為、政治活動時間を除く。

領収書等添付欄

明細列記

領 収 証

通常期間 18日間

選挙期間 13日間

本田リエ 様 平成29年10月31日

★ 224,540 円

但 政務活動補助代として

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等（ % ）

池田市

合計時間		
合計賃金		
1ヶ月交通費		
総合計		¥224,540
通常期間 18日間	勤務時間数	
	合計金額	
	交通費	
	合計金額+交通費	¥110,249
選挙期間 13日間	勤務時間数	
	合計金額	
	交通費	
	合計金額+交通費	¥114,291
申請人件費(選挙期間50%)		¥57,145
申請人件費合計		¥167,394

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	175,040.- 円 支出年月日 平成 29 年 11 月 30 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 政務活動補助職員給与 11 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田リエ 様 H29 年 11 月 30 日

★ 175,040.-

但 政務活動補助代として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 173,040 円 支出年月日 平成 29 年 12 月 28 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 政務活動補助職員給与 12 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田 リエ 様 H29 年 12 月 28 日

★ 173,040.-

但 政務活動補助代として

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 177,040 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 30 年 1 月 31 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 政務活動補助職員給与 ____ / ____ 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 ____ 円 按分率 ____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田リエ 様 H30 年 1 月 31 日

★ ¥177,040.-

但 政務活動補助代として
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額等（ %）

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入 176,040 円
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出年月日 平成 30 年 2 月 28 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 政務活動補助職員給与 2 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動のみを行う事務所のため、政治活動時間は除く

領収書等添付欄

領 収 証

本田 リエ 様 平成 30 年 2 月 28 日

★ 176,040

 但 政務活動補助代として
 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

池田市

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 200,540 円
	支出年月日 平成 30 年 3 月 30 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 政務活動補助職員給与 3 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動以外の活動は自宅や政党の施設で行っており、政務活動のみを行う事務所のため、人件費や事務所関連経費は基本的に100%とする。

領収書等添付欄

領 収 証

本田 リエ 様 平成 30 年 3 月 30 日

★ 200,540.-

 但 政務活動補助 代りて。
 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

池田市

領収書等添付一覧(本田 リエ)

(平成 29 年度)

費目名	③事務費			
年月日	支 出 内 容	支 出	備 考	整理番号
平成29年3月27日	事務所来客用駐車場代4月分	¥30,000		
平成29年4月1日	事務所備品代	¥1,771		
平成29年4月3日	事務所来客用コーヒー代	¥2,296		
平成29年4月12日	事務所備品代	¥1,650		
平成29年4月18日	事務所電話代4月分	¥10,404		
平成29年4月20日	事務所備品代	¥1,060		
平成29年4月20日	来客用お茶代	¥300		
平成29年4月26日	NHK受信料4・5月分	¥2,620		
平成29年4月28日	事務所備品代	¥1,080		
平成29年4月28日	事務所備品代	¥645		
平成29年5月1日	事務所来客用駐車場代5月分	¥30,000		
平成29年5月3日	事務所備品代	¥4,687		
平成29年5月12日	事務所備品代	¥807		
平成29年5月17日	事務所備品代	¥15,317		
平成29年5月24日	事務所電話代5月分	¥10,368		
平成29年5月29日	事務所備品代	¥12,750		
平成29年5月31日	事務所来客用駐車場代6月分	¥30,000		
平成29年6月2日	事務所備品代	¥676		
平成29年6月9日	来客用コーヒー代	¥276		
平成29年6月13日	事務所備品代	¥10,045		
平成29年6月19日	事務所電話代6月分	¥10,277		
合 計		¥177,029		

※領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、領収書等貼付用紙の表紙としてご活用ください。

領収書等添付一覧(本田 リエ)

(平成 29 年度)

費目名	③事務費			
年月日	支 出 内 容	支 出	備 考	整理番号
平成29年6月27日	NHK受信料6・7月分	¥2,620		
平成29年6月27日	事務所来客用駐車場代7月分	¥30,000		
平成29年7月4日	事務所備品代	¥730		
平成29年7月4日	来客用コーヒー代	¥840		
平成29年7月14日	事務所来客用コーヒー代	¥4,044		
平成29年7月24日	事務所来客用駐車場代8月分	¥30,000		
平成29年7月25日	事務所電話代7月分	¥10,687		
平成29年8月1日	事務所備品代	¥213		
平成29年8月17日	事務所備品代	¥373		
平成29年8月24日	事務所来客用駐車場代9月分	¥30,000		
平成29年8月24日	事務所備品代	¥3,238		
平成29年8月25日	事務所電話代8月分	¥10,441		
平成29年8月25日	NHK受信料8・9月分	¥2,620		
平成29年8月29日	プリント代	¥300		
平成29年8月30日	事務所備品代	¥216		
平成29年8月31日	事務所備品代	¥864		
平成29年9月14日	事務所備品代	¥5,232		
平成29年9月14日	事務所備品代	¥246		
平成29年9月21日	事務所電話代9月分	¥10,337		
平成29年9月26日	事務所来客用駐車場代10月分	¥23,709	30,000円×50%・100%	
平成29年10月11日	事務所備品代	¥324		
合 計		¥167,034		

※領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、領収書等貼付用紙の表紙としてご活用ください。

領収書等添付一覧(本田・リエ)

(平成 29 年度)

費目名	③事務費			
年月日	支 出 内 容	支 出	備 考	整理番号
平成29年10月12日	来客用コーヒー代	¥127		
平成29年10月13日	事務所備品代	¥6,389		
平成29年10月16日	来客用コーヒー代	¥3,960		
平成29年10月17日	事務所備品代	¥321		
平成29年10月19日	事務所電話代10月分	¥10,352		
平成29年10月23日	NHK受信料10・11月分	¥2,340	2,620 円 × 50 % ・ 100%	
平成29年10月25日	事務所備品代	¥756		
平成29年11月1日	事務所来客用駐車場代11月分	¥30,000		
平成29年11月7日	事務所備品代	¥535		
平成29年11月29日	事務所電話代11月分	¥9,143	11,570 円 × 50 % ・ 100%	
平成29年11月29日	事務所来客用駐車場代12月分	¥30,000		
平成29年11月29日	事務所備品代	¥8,443		
平成29年12月8日	事務所備品代	¥535		
平成29年12月8日	事務所備品代	¥108		
平成29年12月15日	事務所備品代	¥3,259		
平成29年12月18日	灯油代	¥6,600		
平成29年12月20日	事務所備品代	¥406		
平成29年12月26日	事務所来客用駐車場代1月分	¥30,000		
平成29年12月27日	事務所電話代12月分	¥10,465		
平成29年12月27日	NHK受信料12・1月分	¥2,620		
平成30年1月8日	灯油代	¥4,950		
合 計		¥161,309		

※領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、領収書等貼付用紙の表紙としてご活用ください。

領収書等添付一覧(本田 リエ)

(平成 29 年度)

費目名	⑥事務費			
年月日	支 出 内 容	支 出	備 考	整理番号
平成30年1月15日	来客用コーヒー代	¥4,384		
平成30年1月15日	灯油代	¥3,380		
平成30年1月15日	事務所備品代	¥23,096		
平成30年1月19日	事務所電話代1月分	¥10,521		
平成30年1月25日	事務所備品代	¥324		
平成30年1月25日	事務所来客用駐車場代2月分	¥30,000		
平成30年1月29日	灯油代	¥3,380		
平成30年2月1日	携帯電話修理代	¥43,200	54,000円×80%	
平成30年2月5日	事務所備品代	¥221		
平成30年2月5日	灯油代	¥5,070		
平成30年2月15日	事務所備品代	¥3,240		
平成30年2月19日	事務所来客用駐車場代3月分	¥30,000		
平成30年2月22日	事務所電話代2月分	¥10,370		
平成30年2月22日	NHK受信料2・3月分	¥2,620		
平成30年2月26日	灯油代	¥3,380		
平成30年3月2日	事務所備品代	¥300		
平成30年3月9日	事務所備品代	¥159		
平成30年3月12日	灯油代	¥5,070		
平成30年3月19日	事務所備品代	¥780		
平成30年3月29日	事務所来客用駐車場代4月分	¥30,000		
平成30年3月30日	事務所電話代3月分	¥10,484		
合 計		¥219,979		

※領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、領収書等貼付用紙の表紙としてご活用ください。

¥725,351

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 30,000 円 支出年月日 平成 29 年 3 月 27 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所来客用駐車場代として 4 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

※別紙



詳しくはヘルプをご覧ください。

残高・入出金明細

期間指定: 2017年03月15日～2017年07月30日

口座

上六支店 普通

他の期間の入出金明細を照会する > 期間指定のやり直し > 当月分 > 前月分 > 前々月分

※明細数によっては、印刷が2枚以上になる場合があります。
詳しくはヘルプをご覧ください。[印刷する](#)

11月09日 17:56現在

取引日	お引出金額	お預入金額	残高	お取引内容	コメント
-----	-------	-------	----	-------	------

2017年03月27日	30,000円			送金 IB シブツクハイツ	
-------------	---------	--	--	---------------	--

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 2296 円
	支出年月日 平成29年 4月 3日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所来客用コーヒー代として	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 宅急便コレクト	お問い合わせ伝票番号 3782-3405-4008		出荷日 2017/03/30
	〒536-0012 TEL:0681802170 大阪府 大阪市城東区鷹野 1-13-9		代金引換額(税込) 2,296円
	お届け先 本田リエ事務所(ご担当者:本田リエ様)		決済方法 消費税額等 現金 170円
	〒534-0041 TEL:0120-800-888 大阪府 大阪市 此花区北港日津2-5-33 依頼主 ネスレ通販 商品及び代金の内容に関するお問い合わせは上記発送元へご連絡下さい。		印紙税申告納付につき京橋税務署承認済 領収印
ヤマトリテール株式会社 本社 03(4671)8080 運送料1万円未満		領収日 平成29年 4月 3日	領収金額(代金引換額)の訂正はできません。 上記金額を正に受領しました。

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1650 円
支出内容 事務所備品代 乾電池 整理用棚	支出年月日 平成 29 年 4 月 12 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証
 コーカン
 関店 ☎ 06-6786-6657

お買い上げ商品の返品・交換は、必ずこの領収証をご持参のうえ、2週間以内にお願いたします。(一部商品につきましては、除外させていただきます。)

2017年04月12日(水) No. 0022
 No. 473
 4522831392384 JAN ¥248
 000830外アフリカン3デジラッパ
 4522831766772 JAN ¥1,280
 001820外アフリカン3デジラッパ ¥1,528
 小計 ¥122
 外税(タイヨウ) 1528 ¥1,650
 合計 ¥1,650
 お預り ¥1,650
 お釣り ¥0

(消費税等 ¥122)
 ～レシート表記のお知らせ～
 商品名の前に、(セ)のついている商品はセルフレジ専用商品です。
 制除対象商品です。



No. 5797 2点買 13:30TM

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 10404 円 支出年月日 平成 29年 4 月 18 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所電話代として 4 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

電話料金等領収証
(Receipt)

お客さま番号
[REDACTED]

お客さま氏名
本田 リエ 様

金 額
平成 29 年 4 月分
¥ 10,404
うち、消費税等 634 円

西日本電信電話株式会社
大阪支店
お客さまからの
料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄
(お客さま)

領収日付印

原本照合済

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1060 円 支出年月日 平成29年 4月20日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所備品代 トイレットペーパー ハンドソープ ティッシュ お茶パック 台所洗剤	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

コ/ミヤ 鴨野店
06-6968-0577
***** 領収証 *****

2017年 4月20日(木)12:22 #000010
000211 5674

アネモネ16Rダブル ¥298
 エリエールティッシュキュー ¥158
 キュートクリアソープ ¥178
 トレイアハンドソープ ¥248
 お茶パック 60枚 ¥100

小計 ¥982
 (課税対象) ¥982
 消費税 8% ¥78
 買上点数 5点

合計 ¥1,060
 お預り ¥5,060
 お釣り ¥4,000



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 300 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 20 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所来客用お茶代として	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 **コノミヤ** 鳴野店
 06-6968-0577
 **** 領収証 ****

2017年 4月20日(木)12:25 #000002
 000221 000209 3195

おーいお茶 玄米茶 ¥278

 小計 ¥278
 (課税対象 ¥278)
 消費税 8% ¥22
 買上点数 1点

 合計 ¥300
 お預り ¥1,000
 お釣り ¥700



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 2,620 円 支出年月日 平成 29年 4月 26日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所テレビNHK受信料（2か月分）として 4・5 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

放送受信料	
払込受領証	
(金融機関・コンビニ用)	
お客様氏名	本田リエ事務所 様
お客様番号	[REDACTED]
金額	2620 円
お支払期	平成29年 4月 ～ 平成29年 5月
受取人	日本放送協会
お問い合わせ先・電話番号 NHK ふれあいセンター 0570-077-077	
領収日時印 (金融機関・CVS記入印紙貼付欄)	
17.4.26	
金融機関・CVS一お客様	

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 1080 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 28 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所備品代 整理用 カゴ	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

FLET'S
 100YEN SHOP
 フレッツ関目店TEL06-6180-0530

2017年 4月28日 (金) No1

10個 X 単100

雑貨	¥1,000
小計	¥1,000
外税売	¥1,000
外税	¥80
合 計	¥1,080
(うち消費税)	¥80
お預り	¥1,080
お釣り	¥0

 点数 10
 22責

7597 17時56分

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 645 円 支出年月日 平成 29 年 4 月 28 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所備品代 整理用 棚	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証
 コーナン
 岡目店 ☎ 06-6786-6657

お買い上げ商品の返品・交換は、必ずこの領収証をご持参のうえ、2週間以内にお願いたします。(一部商品につきましては、除外させていただきます。)

2017年04月28日(金) No.0022
 No.339
 4522831773794 JAN
 001820外19"×15"ホック174
 小計 ¥598
 外税(タイン) 598) ¥47
 合計 ¥645
 お預り ¥1,145
 お釣り ¥500
 (消費税等 ¥47)
 〜レシート表記のお知らせ〜
 商品名の前に、セ) のついでに
 商品にはセルフレディースーツ税
 制除対象商品です。



No. 3874 1点買 15:27M

整理番号

領収書等貼付用紙

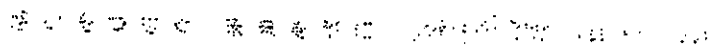
費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 30,000 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 1 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所来客用駐車場代として 5 月分	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

※別紙



期間指定:2017年03月15日～2017年07月30日

上六支店 普通

※別添表によっては、取組が2枚以上になる場合があります。
詳しくはヘルプをご覧ください。

000000

11月09日 17:56現在

<https://ojs.researchbank.co.in/IR/0202/SC-X/0202-060.com>

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4687 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 3 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 事務所備品代 LED電球	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 証
コーナン
 都島店 ☎06-6955-5857

お買い上げ商品の返品・交換は、必ずこの領収証をご持参のうえ、2週間以内にお願いたします。
 (一部商品につきましては、除外させていただきます。)

2017年05月03日(水)
 No.608 No.0005

4967576246798 JAN

000830外***LED***240W ¥1,280

4967576246781 JAN

000830外***LED***240W ¥1,280

4967576246804 JAN

000830外***LED***240W ¥1,780

小計 ¥5,144

外税(タイヨウ 5144) ¥411

合計 ¥5,555

お預り ¥5,555

お釣り ¥0

(消費税等 ¥411)

～価格表示についてのお知らせ～

総額表示義務の特例措置により、

当店の商品価格表示は税抜価格と

なります。レジでのお支払い時に

消費税を課税させていただきます。



No. 5670 6点買 12:59TM

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 807 円
	支出年月日 平成 29 年 5 月 12 日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所備品代 蛍光灯	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄


ヨネミツ 鴨野店
 06-6968-0577
 **** 領収証 ****

2017年 5月12日(金)16:41 #000010
 000237 5002

バルックPチョコッン20W ¥748

小計 ¥748
 (課税対象 ¥748)
 消費税 8% ¥59
 買上点数 1点

合計 ¥807
 お預り ¥1,010
 お釣り ¥203



整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 15,317 円 支出年月日 平成 29 年 5 月 17 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所備品代 (購入物品名: クイックルワイパーウェーブシート・クイックルワイパーハンディ取り替えジャンボパック・テーブルマット・事務所玄関マット・収納箱・ケーブルタップ収納箱)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

お取引内容確認・取消

振込

受付番号:17051700002

受付日時:2017年05月17日 19:30

出金口座

上六支店

普通

振込依頼人名

ルダ リ

振込先口座

りそな銀行

海老名支店

普通

受取人名

カコウブン

振込金額

15,317円

振込手数料

0円

引落合計金額

15,317円

振込指定日

2017年05月17日

処理状況

処理済

戻る

▲ [このページの先頭へ](#)

ログアウト

☎ [お電話でのお問合せ](#)

平日 9:00~21:00

土日祝日 9:00~17:00

アスクルご請求書

2017年04月30日締切分

536-0013
大阪府大阪市城東区
嶋野東1-13-9



お問い合わせ番号

ホンダリエ事務所

様

C1 268570# 00001/00001 U AB



00385087 C11-U1

アスクル担当販売店
株式会社河野文具
アスクル事業部
神奈川県海老名市
東柏ケ谷2-21-31



465518

TEL: 06-6180-3170

FAX: 06-6180-3175

お買い上げいただきましてありがとうございます。
記載の通り、ご請求申し上げます。

TEL: 0120-81-5531

担当: アスクル担当者

お支払いに関するお問い合わせは担当販売店までお願い申し上げます。

当月ご請求額

15,317円

うち消費税等 (

1,134円)

お支払い日 ▶ 2017年 05月 15日

お支払い方法 ▶ 口座振込

金融機関 りそな銀行

支店 海老名支店

口座 普通

※ コウブン

対象期間 2017/04/01 ~ 2017/04/30

当月お買い上げ金額 15,317円

当月返品金額 0円

当月値引金額 0円

お振込みの際の手数料はお客様のご負担でお願い申し上げます。

月日 / 伝票番号 / 取引区分 お申込番号 / 商品名	数量	単価(円) (税込)	金額(円) (税込)	備考	税率/グリーン
04/04 60001893 269-9829 ウェーブハンディワイパー 共通取り替えシート ピンク 8枚 369-9681 クイックルワイパーハンディ 取替ジャンボパック 331694 178-5673 3点機能付透明ビニールテーブルマット 90cm×150cm	1 1 1	517 1,244 5,378	517 1,244 5,378		8.0 8.0 8.0
	小 計		7,139	ホンダリエ様ご発注分	
04/04 60043667 169-153 R2Twin 灰 枚 MR-943-911-5	2	1,522	3,044		8.0
	小 計		3,044	ホンダリエ様ご発注分	
04/04 60389676 89-546 ワークイン L クリア 4904746425287	2	1,077	2,154		8.0
	小 計		2,154	ホンダリエ様ご発注分	
04/07 D4463174 N28-1289 直1 ケーブル&タップ収納ボックス CB-BOXPSWN2	1	2,980	2,980		8.0
	小 計		2,980	ホンダリエ様ご発注分	

裏面もご覧ください。➡

整理番号

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目に✓をつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費		支出額 ※政務活動費充当額を記入 10368 円
		支出年月日 平成 29年 5月24日
		使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支出内容 事務所電話代として 5 月分		

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

電話料金等領収証
(Receipt)

お客さま番号

お客さま氏名

本田 リエ 様

金 額

平成 29年 5月分

¥10,368

うち、消費税

632円

西日本電信電話株式会社

大阪支店

お客さまからの
料金お問合せ先（無料）

0120-747488

収入印紙貼付欄	収入印紙 234590 '17.5.24 ローソン野東二丁目店	収入印
---------	--	-----

（お客さま）

整理番号

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目に✓をつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	12750 円 支出年月日 平成29年5月29日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要 本田 リエ
支 出 内 容 事務所備品代 電動シレッダー	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 _____ 円 按分率 _____ %
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

<オフィスハードウェアエーワン> お買い上げ明細書

〒 536-0013
大阪府大阪市城東区
鳴野東1丁目13番9

本田 リエ 様

このたびはお買い上げいただきまして、誠にありがとうございました。
お客様のお買い上げ明細書を送付いたしますので、
ご確認くださいませよう、お願いいたします。

オフィスハードウェアエーワン

<http://www.rakuten.co.jp/ohw>

株式会社エーワン

〒 125-0002

東京都葛飾区西亀有3-26

TEL : 0120-565-528

FAX : 03-5650-3235



明細内容に関してご不明な点は、下記のページアドレス (URL) を
ご確認の上、当店「オフィスハードウェアエーワン」までお問い合わせください。

「オフィスハードウェアエーワン」 : <http://www.rakuten.co.jp/ohw>

お買い上げ明細

■お届け先： 〒 536-0013
大阪府大阪市城東区
鳴野東1丁目13番9
本田 リエ 様

■ご注文日： 2017年4月3日

■受注番号： 214047-20170403-0311001363

■お支払い方法： クレジットカード 一括払い [MASTER]

商品名	商品番号	項目	数量	単価	小計
[オートフィード(自給給紙)シュレッダー] [商品] アコ・プランズ・ジャパン/電動シュレッダー/ISSUE/家庭用・	S1704-3103-GSH60AFX-KL-R		1	11,806 円	11,806 円

合計	11,806 円
消費税	944 円
送料	0 円
代金引当手数料	0 円
総合計	12,750 円
クレジット利用額	-
現金利用額	-
請求金額	12,750 円

ROOM

届いた商品をROOMに投稿しよう♪
初めて投稿すると100ポイントGET!!
「欲しい!に出会える。」楽天市場のキュレーションメディア

投稿方法を
チェック!!

